

Part1 震災後の企業のICT投資動向

「攻めの投資」復活は間近

震災の影響が一段落し、企業のICT投資は2011年後半から回復に向かう。スマートフォンを牽引要素に、ネットワーク活用やモバイルUCのメリットを効果的に提案できるかが今後の鍵となる。

文◎坪田弘樹(本誌)

事業継続対策とモバイル活用。2011年度下期の企業のICT投資傾向において、キーワードはやはりこの2つになるだろう。

ガートナー ジャパンは7月、東日本大震災の影響を考慮した最新の国内ICT市場規模予測(コンシューマ向けと企業向けの合計)を発表した。2011年通年の市場規模は前年比1.2%減とマイナス成長を見込むが、震災の影響は一時的で、今年後半から回復するとしている(企業のIT予算総額の変化は、図表1参照)。

企業のICT予算の増減を震災前と後で比較した調査結果について

は、9割の企業が変更無しと回答している。これは、震災前に11年度の予算額がほぼ決定していたことによるものだが、額の変動はないものの、その内容は顕著な変化がみられるという。この点について、同社ITデマンド・リサーチ リサーチディレクターの片山博之氏は、企業の投資意欲を次のように話す。

「震災前は、特に業務アプリケーション分野への投資意欲が旺盛だった。震災後はアプリケーション導入・開発のプロジェクトを減らし、事業継続計画(BCP)関連投資を増やす傾向が顕著だ」

もともと2011年度はアプリケーション導入・開発や、ネットワークの整備・見直し、サーバー仮想化といった分野への投資を計画する企業が多かった。震災後はそれらの分野への投資額が減少し、その分をBCP関連に向ける傾向がみられるという。

BCP関連投資は一過性

ただし、BCP関連投資はあくまで一過性のものになりそうだ。阪神淡路、中越などの震災後にもBCPへの関心は高まったが、大きな実需にはつながらなかった。今回は原発・電力問題など異なる要素もあるが、ほぼ同様の動きになると予想される。

リーマン・ショック以降、多くの企業がコスト削減に傾注してきた。2011年度においては、そうしたこれまでの投資抑制の流れから脱し、ビジネスの拡大に向けてICTをより積極的に活用しようという新たな“攻め”の方向性が見られた。今年度下期、さらに2012年度はBCP関連よりも、こうした本来の目的に沿ったICT投資が回復すると予想される。

そこで、通信・ネットワーク業界に大きく影響しそうなのが、ネットワークの整備・見直し、そしてスマートフォン/タブレット業務活用の動きだ。

企業ネットワークの整備・見直しについては、特に、これまで十分にネ

図表 日本企業のIT予算総額の変化

